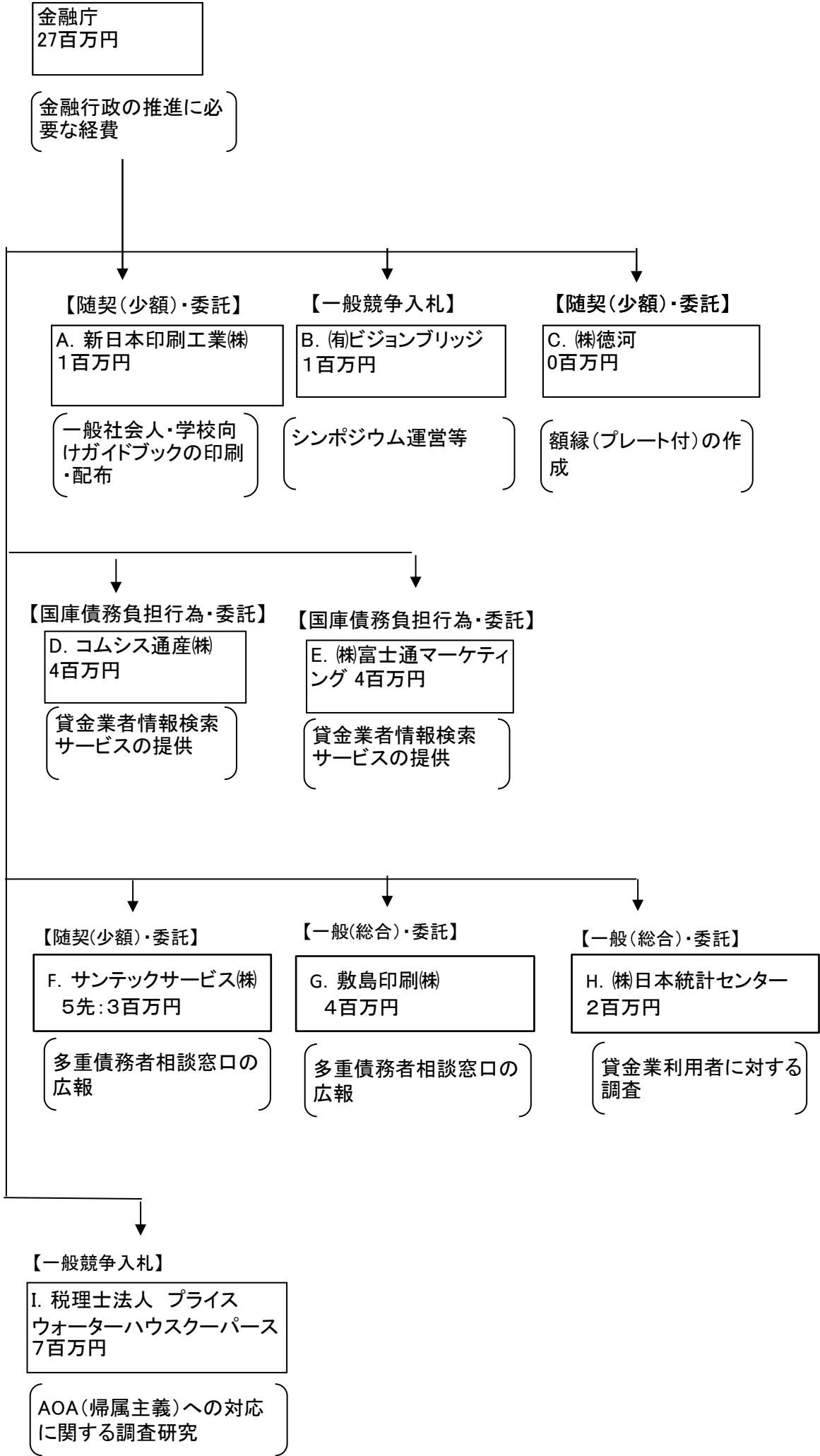


平成25年行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名		金融行政の推進に必要な経費			担当部局庁		総務企画局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度～			担当課室		総務課管理室		太田原 和房	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2-1利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備 2-3資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備 4-4金融行政についての情報発信の強化 4-5金融経済リテラシー（基礎知識・活用能力）の向上のための環境整備			
根拠法令（具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		—			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		○金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、適切に運用されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上する。 ○国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図る。 ○金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護を図る。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		○金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者を検索できるサービスを運用 ○金融経済教育の充実を図るためのシンポジウムの開催、パンフレット等の整備・普及 ○多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施、改正貸金業法の適切かつ円滑な施行による利用者保護の徹底 ○金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向けた調査の実施 等の金融行政の推進に必要な業務を行う。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度		25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	43	66	42		43		
			補正予算	—	▲ 2	—		—		
			繰越し等	—	—	—		—		
			計	43	64	42		43		
		執行額		37	52	27				
		執行率（％）		85.6%	81.6%	64.2%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）
		本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図ること、金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。			成果実績					
					達成度	％				
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図ること、金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。			活動実績（当初見込み）		()	()	()	—
単位当たりコスト		—（円／）			算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由			
	庁費		26							
	諸謝金		9							
	情報処理業務庁費		8							
	委員等旅費		0							
	褒品費		0							
計		43		0						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本経費は、国民に対する金融経済教育や改正貸金業法の制度周知や制度整備等に係る必要な調査のためのもの等であり、国において実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。 ○不用が発生している主な要因は、金融経済教育について、予定していた教材等の改訂を行わなかったこと等である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○金融経済教育について作成したガイドブック及び改正貸金業法の制度に関するポスター・リーフレットを学校、地方公共団体及び金融機関等に送付しているほか、金融税制に係る調査結果については税制改正要望に、それぞれ有効活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融トラブルの未然防止、利用者保護を図る上で重要。					
	○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、ポスター・リーフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、金融サービスの利用者保護の仕組み等について、利用者の理解を得るために重要。					
	○金融経済教育等経費及び多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、パンフレット等の配布先での利用状況を把握することにより配布先の更なる重点化を図り、効果的・効率的な広報を行った。					
	○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る検証を行う経費であり、金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり重要な経費である。当該経費は、業務の効率的な遂行、外部機関のノウハウやネットワークの活用の観点から調査の委託をしており、予算執行の効率化を図るため、平成22年度より企画競争から一般競争入札（総合評価落札方式）に契約方式を変更しているところ。なお、調査結果については、平成21年度より当庁ウェブサイトで公表している。					
	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、貸金業者の登録情報を検索できるシステムの運用・保守に必要であり、利用者保護の観点から重要であるため、引き続き予算確保は必要。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 http://www.fsa.go.jp/policy/shokenzeisei/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	7	平成23年	6	平成24年	6

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.新日本印刷工業(株)			E.(株)富士通マーケティング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	ガイドブックの用紙代にかかる費用	0	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
印刷・製本費	ガイドブックの印刷・製本等にかかる費用	0			
外部委託費	ガイドブックの梱包・発送にかかる費用	0			
計		1	計		4
B.(有)ビジョンブリッジ			F.サンテックサービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフにかかる人件費	0		100万円以下	
印刷費	チラシ、プログラム等印刷にかかる費用	0			
業務費	シンポジウム運営にかかる費用	0			
管理費	アンケート集計等にかかる費用	0			
計		1	計		
C.(株)徳河			G. 敷島印刷(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以下		印刷費	ポスター及びチラシの製作等にかかる費用	1
			配送費	ポスター及びチラシの配送に係る費用	2
計			計		4
D.コムシス通産(株)			H.(株)日本統計センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸料	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	事業費	WEB調査費	1
			その他	人件費	0
計		4	計		2

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

1. 税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	7			
計		7	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 新日本印刷工業株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本印刷工業(株)	ガイドブックの印刷・製本及び梱包・配送業務	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (有)ビジョンブリッジ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」開催に係る運営等業務	1	7	- ☒ -
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)徳河

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)徳河	額縁の購入	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. コムシス通産(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コムシス通産(株)	金融庁ウェブサイトサーバ等の機材調達(貸金業者情報検索サーバ)	4	国庫債務負担行為	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (株)富士通マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	国庫債務負担行為	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. サンテックサービス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンテックサービス(株)	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスターの発送	1	随意契約	
2	(株)ブレインズ・ネットワーク	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスターの製作及び印刷	1	随意契約	
3	(株)ビーコンエヌシー	多重債務者相談強化キャンペーン及び多重債務者相談窓口の周知のためのインターネット広告	1	随意契約	
4	メディアランド(株)	多重債務者相談強化キャンペーン2013の広報のためのポスター製作及び印刷	1	随意契約	
5	ヨシダ印刷(株)	多重債務者相談強化キャンペーン2012の広報のためのポスターの発送	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

G. 敷島印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスター・チラシの作製及び発送	4	5	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

H. (株)日本統計センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本統計センター	貸金業利用者に関する調査・研究	2	2	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

I. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース	AOA(帰属主義)への対応に関する調査研究	7	2	－(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。